



評議員の改選と選任・解任委員会の開催時期について

～厚生労働省から事務連絡が発出されました～

◆評議員の任期について、社会福祉法(以下「法」と言います。)第41条には「選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで」とありますが、平成28年の法改正時の附則で、同法施行日(2017年4月1日)以後4年以内に終了する最終会計年度に関する定時評議員会の終結までとされました。したがって、多くの社会福祉法人で本年6月の定時評議員会が評議員の任期満了日となっており、評議員の一斉改選が行われることとなります。このため、1月27日付で厚生労働省社会・援護局福祉基盤課から「評議員の改選(評議員選任・解任委員会の開催時期の取扱い等)に係る留意事項について」という事務連絡が発出されました。評議員の選任は、定款例では評議員選任・解任委員会(以下「選任委員会」と言います。)が行うと規定されており、また法人と評議員の委任関係は評議員の就任承諾により開始するため、事務連絡では、定時評議員会と同日のうちに選任委員会を開催して新評議員選任の議決を行い、かつ新評議員が同日付で就任承諾を行うことを基本的な考え方としています。ただし同日開催が困難な場合を想定し、選任委員会を定時評議員会よりも前の日に開催する場合と後の日に開催する場合の留意事項を示しています(参考資料の図表1参照)。

上記の法第41条の規定から、仮に3月中に選任委員会を開催すると、令和7年3月以前に任期が切れ、令和5年度に係る定時評議員会の終結までとなります。逆に定時評議員会よりも後の日の選任委員会の開催や就任承諾となっても、法第42条により、評議員の員数が欠けても、前評議員は、新評議員が就任するまでは評議員としての権利義務を有することから、直ちに問題とはなりません。しかし旧評議員に法人運営に係る責任を負わせることは適当ではないので、速やかに選任委員会を開催して新評議員が就任するべきです。

なお選任委員会の開催の前に、委員の任期や資格を確認しておくことが重要です。

(事務局)

コロナの収益減、感染多数地域は46.2%

～介護労働安定センターが実態調査の中間報告～

◆公益財団法人介護労働安定センター(以下「安定センター」と言います)は2月8日、「新型コロナウイルス感染症禍における介護事業所の実態調査」の中間報告を公表しました。この調査は、介護事業所における労働・就業実態等を明らかにし、労働環境改善とより良い介護サービス提供の基礎資料とするため、安定センターが毎年行っているものですが、本年度は新型コロナウイルス感染症に着目して行われています。

調査は20年12月7日～21年1月6日にかけて郵送とオンライン併用で実施、感染多数地域の5都道府県(北海道、東京、愛知、大阪、福岡)と感染少数地域の2県(岩手、島根)の2160事業所に調査票を配布し、1240事業所から有効回答を得ました(回収率57.4%)。

事業所や関係者に感染した方や疑いのある方について、感染多数地域では41.8%が「いた」と答えましたが感染少数地域では13.9%にとどまっています。

事業収益が前年度に比べて減少したのは、感染多数地域が46.2%、感染少数地域が26.9%で、「横ばい」は感染多数地域よりも感染少数地域のほうが15.1ポイント高いなど、感染多数地域の方が減少した事業所の割合が大きいという結果が出ています。

利用者宅への訪問を電話等に切り替える代替対応は感染少数地域より感染多数地域が14.3ポイント高く、集団で実施するイベントなどの中止は感染少数地域が感染多数地域を6.1ポイント上回りました。

収益に影響があった要因(複数回答可)では、「マスクや消毒液等、資材の高騰による経費圧迫」が最も高く、また運営面で特に苦労した点では「シフト調整」と「他事業所との連携」が上位にあげられました。

早期の収束を願うばかりです。

(事務局)

赤字の特養、従来型は34%

～WAMが経営指標とリサーチレポートを公表～

◆独立行政法人福祉医療機構(WAM)では1月21日に特別養護老人ホームの経営分析参考指標を公表、続いてリサーチレポート(以下「レポート」と言います。)を1月28日に発表しました。WAMのレポートは、公表した資料について図表等を用いて解説するものです。

WAMの融資先である特別養護老人ホームの令和元年度の経営状況自体は、介護職員処遇改善加算などによる従事者1人当たり人件費の上昇などはありませんでしたが、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は従来型で2.7%、ユニット型で5.8%と、ともに前年度と同水準で、大きな変化は見られませんでした。

経営分析参考指標をもとに事務局で黒字・赤字施設別の平均的な収支状況を概算したのが参考資料の図表2です。福祉分野では収益に占める人件費の割合が高いことから、議論も「人件費比率」に向いがちですが、金額そのものにも着目する必要があります。グラフから判るとおり、従来型も個室ユニット型も、各費用の差は収益の差に比べると、さほど大きくありません。

収益の大小は定員規模と利用率、そして利用者1人当たりの収益額で決まってしまう。レポートでも定員規模が小さいと赤字の割合が高いことが見て取れますが、定員は簡単に変動できないので、収益の増加策としては、利用率の向上と加算の取得などを行わなければなりません。費用面では、規模に応じた支出とする努力はもちろんですが、グループ化等、規模の利益を得るための検討も必要となってきます。(事務局)

◎WAM経営分析参考指標の概要(特養)

<https://www.wam.go.jp/hp/guide-keiei-keieiq-a-tabid-1976/>

◎WAMリサーチレポート(特養)

<https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r2/>

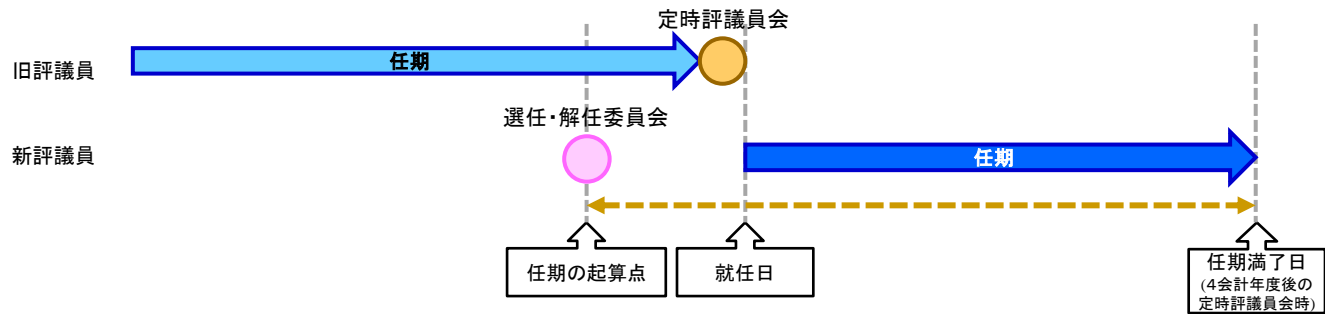
◆2月8日(月)に、全国社会福祉法人経営者協議会様にて、オンラインによる社会福祉法人会計実務者決算講座が開催されました。当該研修会では、講師として当会中村厚会員・質問対応講師として本井啓治理事長及び岡庄吾常務理事が担当致しました。使用したレジュメ及び資料集は会員事務所様に1部ずつ無料配布の上、頒布を致します。詳細は別途ご案内致しますので、ご確認の程お願い申し上げます。

◆FAX NEWS (PowerPointにて制作) は下記URL総福研ホームページからダウンロードしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆

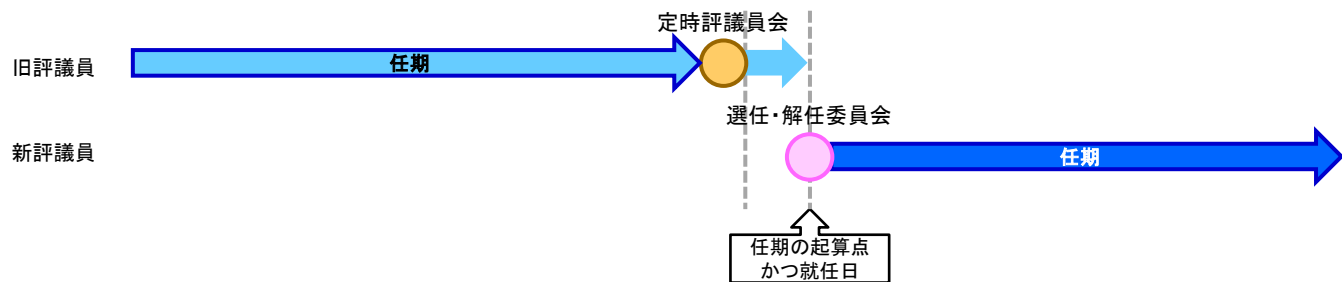


◆図表1 評議員改選の考え方

【定時評議員会よりも「前」の日に評議員選任・解任委員会を開催する場合のイメージ】

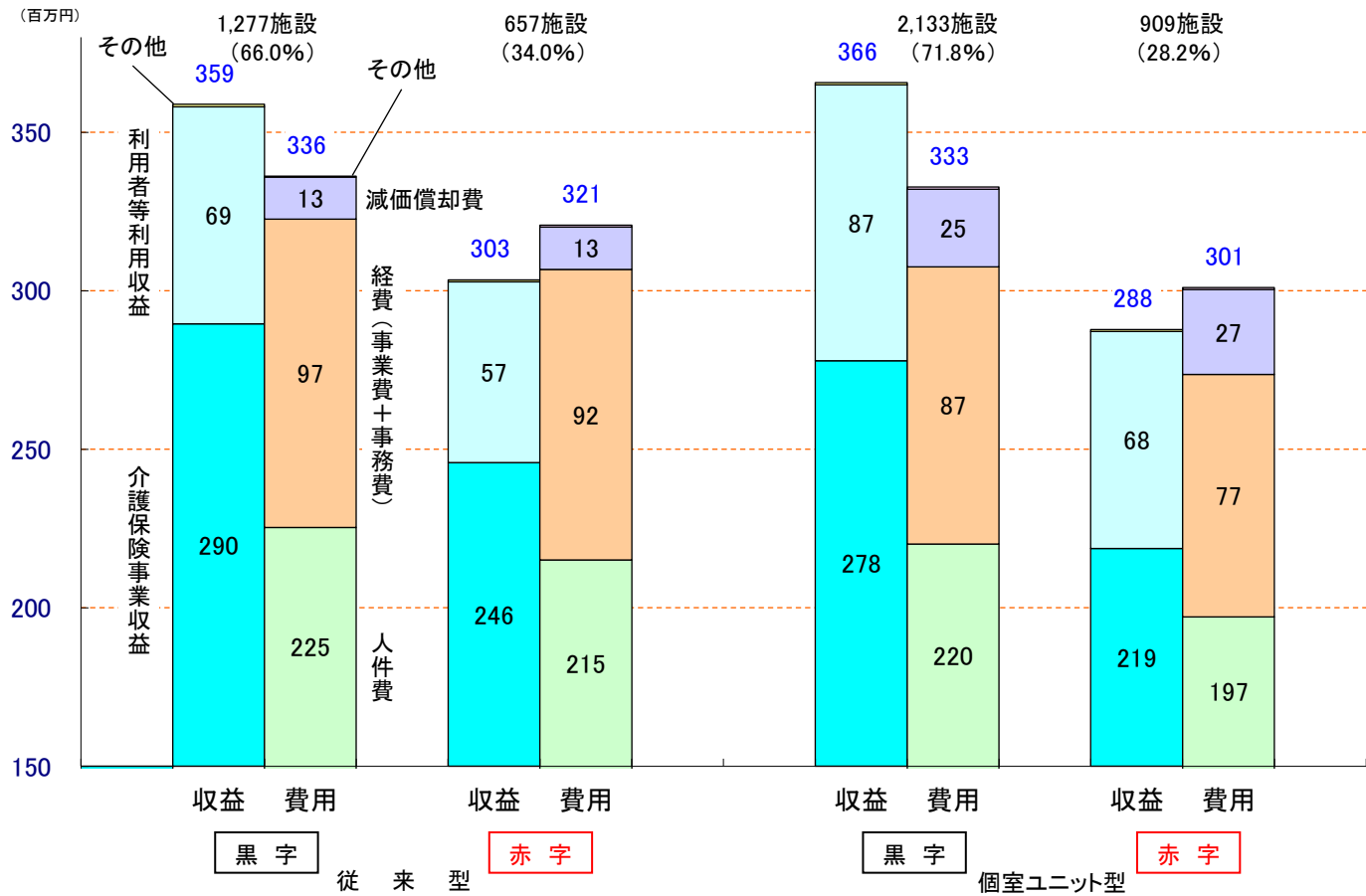


【定時評議員会よりも「後」の日に評議員選任・解任委員会を開催する場合のイメージ】



資料：2021.01.27「評議員の改選(評議員選任・解任委員会の開催時期の取扱い等)に係る留意事項について」から(一部改編)

◆図表2 特別養護老人ホームの黒字・赤字別のサービス活動収益・費用の状況(試算)



資料：福祉医療機構「令和元年度 特別養護老人ホームの経営分析参考指標」から事務局で試算、作成